

経営の重要課題 (マテリアリティ)

マテリアリティの考え方

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で持続可能な社会に貢献していくことを経営方針の柱に据えており、サステナビリティを重視した経営を推進しています。

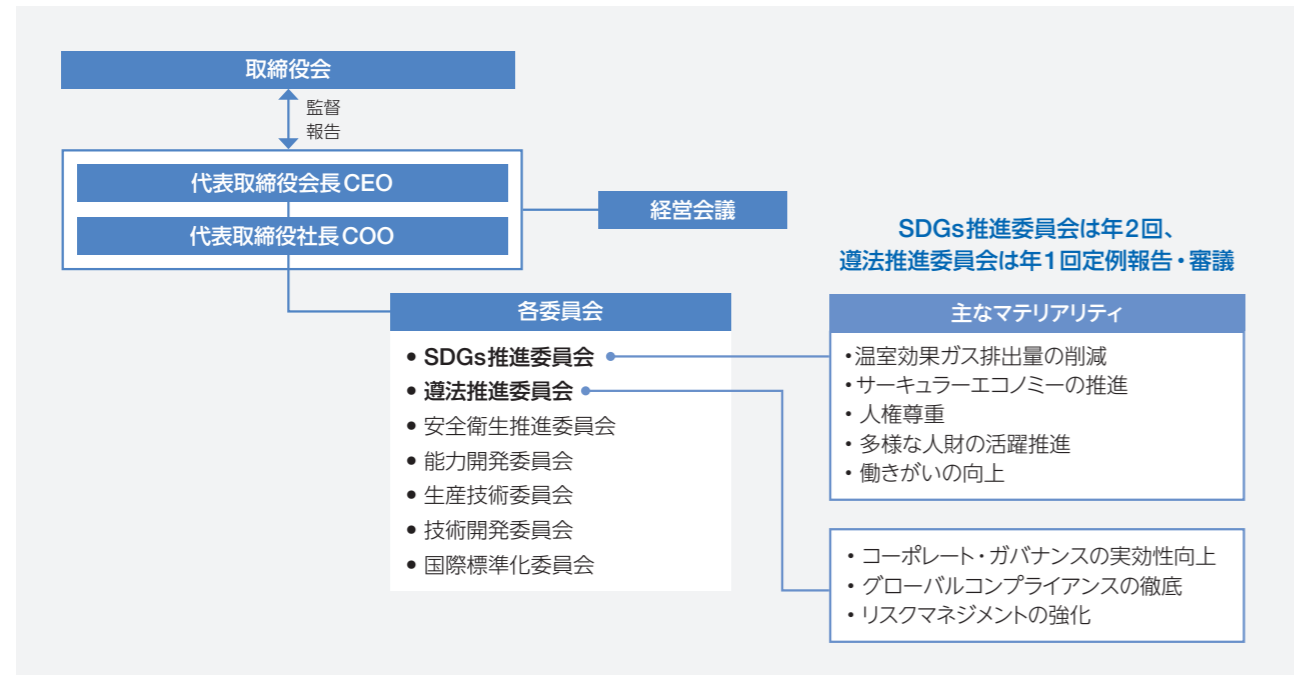
脱炭素社会への転換加速、デジタル化の進展、地政学リスクの高まりや国内における少子高齢化・労働人口の減少など、

当社を取り巻く環境が変化中、経営方針に掲げる「エネルギー・環境事業の推進」、ならびに持続的な企業価値向上に向けた経営基盤の強化として、「環境ビジョン2050の推進」「ウェルビーイングの実現」「ガバナンスの更なる徹底」をサステナビリティに係るマテリアリティとしています。

マテリアリティの推進体制

マテリアリティは、事業・営業部門およびコーポレート部門の執行役員などから成る各委員会や当該課題の所管部門で審

議され、必要に応じて経営会議および取締役会において報告・審議しています。



企業活動全体で取り組むSDGs目標

富士電機は、エネルギー・環境事業で創出する価値(グリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化)とSDGs目標との関連性に基づき、5つの重点目標を設定するとともに、企業活動全体で取り組む経営基盤強化に係る4つの目標を加え、9つの目標を設定しています。



マテリアリティと主な取り組み

マテリアリティ	主要施策	目標 / KPI		進捗 (2023年度実績)	関連するSDGs	
		目標 / KPI	進捗 (2023年度実績)			
エネルギー・環境事業の推進	【成長戦略の推進】 新製品投入を核にした売上拡大 ▶P24、39~42	GX、DX、グローバルで新製品投入	売上高	2026年度: 1兆2,500億円 1兆1,032億円	7, 9, 11, 12, 13	
		グローバル商材の投入、地域重点施策による事業拡大	海外売上高	2024年度: 3,515億円 2026年度: 3,750億円		
	【収益力の更なる強化】 デジタル活用による生産性向上 ▶P43~44	生産技術の高度化による生産性向上	生産性 (2023年度比)	2026年度: 20%増		—
		海外事業の拡大 ▶P24	生産時の温室効果ガス排出量の削減 ▶P47~52	サプライチェーンの温室効果ガス排出量 (2019年度比)		2026年度: 45%削減 2030年度: 46%超削減
環境ビジョン2050の推進	温室効果ガス排出量の削減 ▶P47~52	生産時の温室効果ガス排出量の削減	生産時の温室効果ガス排出量 (2019年度比)	2026年度: 29%削減 2030年度: 46%超削減	25%削減	
		省エネ製品の提供	製品による社会のCO ₂ 削減貢献量	2026年度: 58百万トン 2030年度: 59百万トン超	56百万トン	
	サーキュラーエコノミーの推進 ▶P47~52	エコデザイン規制に対応した製品設計の基準策定 (2024年度~)	—	—	—	
		ウェルビーイングの実現 ▶P53~56	各種施策の確実な展開・浸透、社員意識調査の継続実施	会社満足度	2026年度: 3.8pt以上 /5pt	3.8pt/5pt
ウェルビーイングの実現	人権尊重	人権デュー・デリジェンスの実施 (隔年)	2024年度: 89拠点 (当社事業所22拠点、国内外連結子会社67拠点) で実施	2022年度結果に基づき、国内1拠点、海外10拠点に対し未達事項の改善指導	—	
		多様な人材の活躍推進 働きがいの向上	女性社員の更なる活躍推進	女性役職者数	2026年度: 450名	336名
	多様な人材の活躍推進 働きがいの向上	国内外経営人材の育成強化	将来の執行役員人材ストック	2026年度: 50名	38名	
		シニア活躍推進	シニアタスク制度の選択率	—	一般社員: 定年延長制度の選択率 85.5% 幹部社員: シニアタスク制度の選択率 94.8%	
ガバナンスの更なる徹底	コーポレート・ガバナンスの実効性向上 ▶P57~66	第三者機関による取締役会実効性評価の継続実施と運営への反映	継続実施	—	—	
		グローバルコンプライアンスの徹底 ▶P67~68	コンプライアンス教育の継続実施 階層別: 関係会社新任取締役・監査役など 新任幹部社員、新入社員 職種別: 国内営業部門、海外販売会社	コンプライアンス教育実績 (一例) 階層別: 379名 職種別: 3,328名	—	
	リスクマネジメントの強化 ▶P69~72	企業倫理通報制度の活性化	企業倫理通報制度の通報件数	—	43件	
		事業継続計画 (BCP) の継続的改善による対応力の強化	訓練プログラムの開発	—	—	
リスクマネジメントの強化 ▶P69~72	プロジェクト案件管理の強化	海外版社における損失発生リスクの未然防止に向けた実務指針策定	—	—		
	情報セキュリティの強化	サイバー攻撃対策の強化 ・制御システムセキュリティ国際標準規格の認証取得 (国内2工場)	—	—		

経営の重要課題の詳細はウェブサイトに掲載
<https://www.fujielectric.co.jp/about/csr/material-issues.html>

